

令和 7 年 1 月 16 日
総務常任委員会資料

令和 7 年度当初予算要求概要について

総務部

Contents

Chapter01 令和7年度重要施策体系表

令和7年度重要施策体系表	03
--------------	----

Chapter02 令和7年度重要施策

県民目線での行政運営の推進	05
持続可能な行財政基盤の確立	07
県政を支える職員の育成と新しい働き方の推進	09
県有財産の有効活用と県政情報の公開等の推進	10
元町地域の活性化の推進	12
兵庫の個性と特色を生かした教育の振興	13
地域における躍動する兵庫の推進	18

Chapter03 令和7年度予算要求額

予算要求一覧表（一般会計）	19
予算要求額の概要（一般会計主要事項）	20
予算要求一覧表（特別会計）	25
予算要求額の概要（特別会計主要事項）	26



令和7年度重要施策体系表

(単位：千円)

県民目線での行政運営の推進 (552,502)	効果的な情報発信 (453,006)	戦略的な広報活動の推進	(152,436)
		全庁広報力の充実強化	(300,570)
	多様な県民ニーズの把握 (99,496)	多様な広聴ツールの活用	(99,069)
		若者との対話の充実	(427)
持続可能な行財政基盤の確立 (4,463,851)	市町の行財政基盤確立への支援 (4,463,851)	県と市町の連携推進	(318,935)
		市町の自律的運営への支援	(3,904,414)
		社会保障・税番号制度の推進	(240,502)
県政を支える職員の育成と 新しい働き方の推進 (1,255,587)	適正な人事管理と働きやすい 職場づくり (1,255,587)	人材育成と新しい働き方の推進	(72,255)
		職員の健康管理の推進	(1,183,332)
県有財産の有効活用と県政 情報の公開等の推進 (9,877,235)	県有財産の適正管理と有効活用 (9,544,088)	公共施設等の適正管理の推進	(9,493,493)
		県有財産の有効活用	(50,595)
	公文書の管理・県政情報の公開等 の推進 (333,147)	適正かつ効率的な公文書の管理の推進	(284,297)
		県政情報の公開等の推進	(48,850)

令和7年度重要施策体系表

(単位：千円)

元町地域の活性化の推進 (863,984)	元町地域の魅力向上の推進 (863,984)	元町周辺まちづくりの検討 (113,984) 暫定的な本庁舎の再編 (750,000)
兵庫の個性と特色を生かした 教育の振興 (45,254,193)	私立学校教育の振興 (32,874,256) 兵庫県公立大学法人への 運営支援と高等教育の負 担軽減 (12,329,359) 県内大学との連携強化 (50,578)	私立学校の運営支援 (21,281,389) 私立学校生徒の就学支援の推進 (10,025,721) 少子対策への支援 (1,567,146) 第三期中期目標の達成に向けた取組の 推進 (—) 兵庫県立大学運営への支援 (10,024,919) 芸術文化観光専門職大学運営への支援 (919,384) 県立大学の授業料等無償化 (1,385,056) 県内大学との連携・大学間交流の促進 (50,578)
地域における躍動する兵庫の 推進 (1,050,000)		県民局・県民センターにおける 施策の展開 (1,050,000)

効果的な情報発信

(単位：千円)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
453,006	0	34,720	0	418,286

1 戦略的な広報活動の推進 (152,436千円)

(1) パブリシティ活動の強化

知事定例記者会見の開催（ライブ配信）に加え、会議、視察などを可能な限り公開し、その後の報道機関からの取材にも積極的に対応する。



(サンテレビ公式YouTubeより抜粋)



(サンテレビHPより抜粋)

(2) 効果的な広報媒体の活用

テレビやラジオ、広報紙等の既存媒体の活用を継続するほか、SNS等時流を捉えた広報手法を活用し、県の魅力を発信する。また、大阪・関西万博の開催にあわせ五国それぞれのフィールドパビリオンを紹介する放送や、SNSやWebメディアを活用し音声や映像により若者向けの情報発信に取り組むなど、各媒体の強みを活かして幅広い世代に向け効果的に情報を発信する。

【各種広報事業の概要】

媒体名	番組名等	頻度等	概 要
広報紙	県民だよりひょうご	月1回	毎月発行の特性を生かし、県政の多分野にわたる施策や事業、県内各地の魅力、イベント情報など県民生活に密着した話題を広く発信
テレビ	県民情報番組 「ひょうご発信！」	月3、4回	身近なTV放映の特性を生かし、県政や県の魅力（フィールドパビリオン、観光地、特産品等）をテンポよく分かりやすく紹介する情報番組を提供
ラジオ	兵庫県情報コーナー 「GO!HYOGO！」	月2回 (毎月第2、4週)	県内各地の取り組みをはじめ、スポーツや文化、食などについて、パーソナリティが現地取材を行い、ラジオに加えビジュアル発信に強いSNSも活用し情報を発信
インターネット (拡充)	HP、SNS(X、Instagram、TikTok、 <u>YouTube</u> 等)、 <u>Podcast</u> ※下線が新規拡充分	随時更新	速報性、双方向性、拡散性、掲載できる情報量の多さなどの特性を生かし、多様な県政情報等を、迅速かつきめ細かく発信

2 全庁広報力の充実強化 (300,570千円)

(1) 専門人材の活用

専門人材を活用し、各種施策の広報手法や刊行物のデザイン等の相談・助言、広報マインド醸成に向けた実践的な研修に取り組み、全庁的な情報発信力の強化を図る。

(2) 県民との協働による情報発信力強化

県の魅力や県政情報について、一般県民や学生の参画を得て県民目線での情報発信を行う「多様な地域人材の参画による県政発信強化プロジェクト」を実施する。

多様な県民ニーズの把握

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
99,496	0	1,660	0	97,836

1 多様な広聴ツールの活用 (99,069千円)

県民との対話を積極的に推進し、意見・提言を県政に反映していくため、「県民意識調査」や「県民モニター」、「さわやか提案箱」などの多様なチャンネルを通じて県民の意向を把握するとともに、県民相談事業の円滑な運営に努め、県民ニーズへの迅速な対応を図る。

【広聴ツールの概要】

事業名	概 要
県民意識調査	県民の価値観や行動志向、県政へのニーズなど県民意識の基本的な経年変化を大きな潮流として捉え、県の政策形成、施策運営に反映 ▶ 調査対象：5,000人（無作為抽出） ▶ 調査方法：郵送（回答は紙とWEBの併用）
県民モニター	「県民モニター」を一般募集し、県民に身近な課題についてインターネットを利用して意見を聴取 ▶ 対 象：県内在住・在勤・在学で県政に関心を有する18歳以上の者 ▶ 登録者数：2,419人（R6.11月末） ▶ 内 容：WEB上でアンケート調査に回答 ▶ 調査回数：年4回
さわやか提案箱	県のホームページに、県政に関する意見、提案等に電子メールで対応するメールボックスを開設

2 若者との対話の充実 (427千円)

県内の大学生・専門学校生・高校生等と知事が自由に意見交換する「学生未来会議」の場を活用し、学生を取り巻く様々な課題を把握するとともに、若者の自由な発想による意見・提案を県政へ反映させる。

市町の行財政基盤確立への支援

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
4,463,851	197	3,924,820	0	538,834

1 県と市町の連携の推進 (318,935千円)

県・市町懇話会等を活用し、地域の課題について協議及び意見交換を行い、県及び市町がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携を一層密にし、相互に効率的、効果的な施策展開を図る。

【主な協議の場】

名 称	対 象	議題例
県・市町懇話会	県内全市町長	県の主要施策 等
県・市長会・町村会政策懇話会	市長会及び町村会役員	翌年度当初予算案の市町関連業 等
県・神戸市調整会議	神戸市長・神戸市会正副議長	県・市協調事業 (三宮・元町周辺の再整備 等)

2 市町の自律的運営への支援 (3,904,414千円)

持続可能な地域社会の実現に向けた行財政運営、地域活性化施策に関する財源確保、ふるさと納税の適正な運用と地域資源認定の活用、公務員制度の適正な運用及び公営企業の経営改革の推進などについて、情報提供、研修その他助言等を行い、自律的かつ持続的な行財政運営を支援する。

(1) 躍動する兵庫応援事業 (県・市町連携枠)

県の重点施策等と連動した市町単独事業 (新規または拡充事業) に対し、交付金を交付する。

制度概要 (R5~R7)	
補助対象	政令・中核市を除く一般市町 (35市町) ※普通交付税不交付団体を除く
補助率	申請団体の財政力指数に応じて設定 0.4未満：2/3、0.4以上0.8未満：1/2、0.8以上：1/3
補助事業 申請上限額	1市町あたり20,000千円 (事業数制限なし) ※ R7当初予算額：300,000千円

<参考> 令和6年度の状況

○申請状況

対象市町数：35市町
対象事業数：140事業
補助額：計3億円

○主な対象事業

2025大阪・関西万博に向けた取組
(淡路市・神戸市連携海路実証事業【淡路市】)
地域に根差した産業の活性化
(情報発信トラックを活用した魅力発信【市川町】)



【情報発信トラック (市川町)】

市町の行財政基盤確立への支援

(2) 市町連携の推進

市町が参加する「市町連携の推進に係る検討会議」のもと、特定の業務分野での市町連携の実現に向けワーキンググループ（公共施設マネジメント、共同購入の2分野）での検討を進める。

3 社会保障・税番号制度の推進（240,502千円）

県民へのマイナンバーカードの普及が一定程度進んだことから、今後のマイナンバーカードの日常的な利活用シーンの拡大（健康保険証との一体化等）を見据え、マイナンバーカードの利活用や普及について周知広報を積極的に展開する。

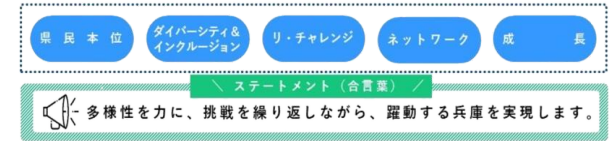
【マイナンバーカード保有率】

保有率（R6.11月末）	
兵庫県	全国平均
77.0%	76.3%

適正な人事管理と働きやすい職場づくり

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
1,255,587	0	153,678	632,300	469,609

HYOGO's WAY



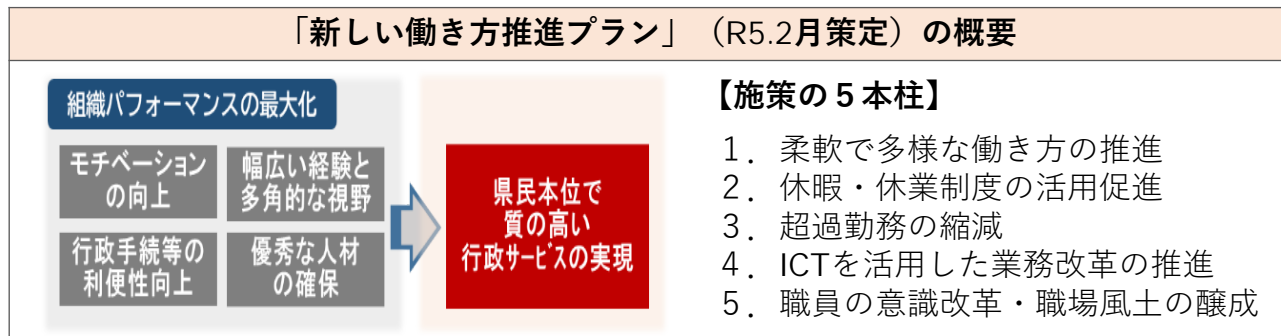
1 人材育成と新しい働き方の推進 (72,255千円)

(1) 「兵庫県人材マネジメント方針」に基づいた人材育成の推進

人事施策全般を一貫した考え方の下に整備するための基本的な方向性や全職員が共有する価値観と行動指針「HYOGO's WAY」を定めた「兵庫県人材マネジメント方針」(R5.3月策定)に基づき、職員のキャリア開発の支援やエンゲージメント向上の取組、職員研修の充実等を進める。

(2) 「新しい働き方推進プラン」に基づく取組

組織パフォーマンスを最大化し、県民本位で質の高い行政サービスを実現するため、「新しい働き方推進プラン」(R5.2月策定)に基づき、柔軟で多様な働き方の推進や休暇・休業制度の活用促進等に取り組んできた。その実績を踏まえ、R6年度中に次期プランを策定し、そのプランに基づき、取り組みを進める。



2 職員の健康管理の推進 (1,183,332千円)

(1) 健康を保持する取組の推進

職員一人ひとりが心身両面にわたり健康で職務を遂行できるよう、生活習慣病対策に重点を置いた健康診断・がん検診を実施し、診断結果を踏まえた保健指導を行う。

こころの健康対策としては、ストレスチェックを実施するとともに、心身の不調を感じた場合に身近に相談できる「健康なやみ相談室」の運営、メンタルヘルス研修を実施する。あわせて、療養職員が早期に職場復帰できるよう、職場や自治研修所等でならし出勤を実施する等、医師や保健師との連携により、職員本人や所属に対する支援強化に取り組む。

県有財産の適正管理と有効活用

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
9,544,088	0	171,513	6,473,900	2,898,675

1 公共施設等の適正管理の推進 (9,493,493千円)

公共施設等の機能や安全性を確保するため、「兵庫県公共施設等総合管理計画」や各分野の個別施設計画に基づき、長期的視点から財政負担の軽減・平準化を図りながら、老朽化対策等を推進する。

【統一的な方針に基づく施設管理の推進】

区 分	主な取組内容
施設総量の適正化	老朽化状況や県民ニーズ変化、将来にわたる地域活性化等の観点を踏まえ、総量の適正化のための施設集約等を推進
老朽化 対策	計画修繕 概ね築20年を迎える施設等について、老朽化が軽微である初期段階での機能・性能の保持・回復を図る予防保全を実施
	長寿命化 概ね築45年又は耐震改修後20年を超え老朽化が進行する施設について、建物全体の機能・性能の向上を図る大規模改修を実施
	環境整備 経年による施設機能の老朽化等を踏まえた環境整備を実施
施設の有効活用	空きスペースが生じた施設等の有効活用を推進

◆本庁舎の再編・老朽化対策

県庁1号館・2号館からの退去開始に伴い、既存県施設を最大限活用するため、本庁舎の再編・老朽化対策工事を実施する。

○対象施設 県庁3号館、生田庁舎、公館

○実施内容 オープンオフィス化、屋上防水、外壁補修、電気設備・空調設備・配水管更新等

2 県有財産の有効活用 (50,595千円)

県保有の未利用財産の有効活用を進めるため、部局間の連携のもと、庁内での利活用、国や市町での有効活用、一般競争入札による売却などに積極的に取り組む。

[売却実績 (R6.11月末)] 8件、約268百万円 (明石南教職員公舎等)

公文書の管理・県政情報の公開等の推進

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
333,147	1,070	151,444	9,100	171,533

1 適正かつ効率的な公文書の管理の推進 (284,297千円)

(1) 管理体制

実施機関の適正な公文書管理を確保するため、公文書管理規則等に基づき、総括文書管理者（公文書の管理に関する事務の総括）、文書管理者（所掌事務に関する公文書の実施責任者）など公文書の管理を担う職員を定めている。

(2) 公文書等の適正管理の取組

文書管理者による自己点検、職員の研修受講、文書管理システムの活用等による公文書の電子的管理の推進などにより、適切かつ効率的な文書の作成を図る。

また、公文書ファイルによる整理を行い、公文書ファイル管理簿を一般の閲覧に供し、インターネットで公表する。

2 県政情報の公開等の推進 (48,850千円)

公正で透明な県政を実現するための情報公開制度を運用するとともに、個人情報の保護に関する法律及び同法施行条例（R5.4月施行）に則って、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護を図る。

元町地域の魅力向上の推進

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
863,984	0	0	0	863,984

1 元町周辺まちづくりの検討（113,984千円）

(1) コンパクトな新庁舎の整備に着手 **新**

災害時の対応力強化・質の高い行政サービスの提供に向け、防災機能や働き方改革を志向したコンパクトな新庁舎整備に着手する。そのため、コロナ禍を経て本県で推進している新しい働き方、物価高による整備費の高騰等を踏まえ、新たな基本構想を策定する。策定に当たっては、本県が取り組む新しい働き方への環境・制度面の整備や、元町地域全体が好循環する仕掛けづくりを「県庁舎のあり方等に関する検討会」での意見も踏まえながら、検討する。

【新庁舎整備の検討に当たっての留意点】

- ・災害時に必要となるスペース等も考慮した執務スペースの確保
- ・新庁舎整備後の知事部局・行政委員会等の集約化
- ・平時も無駄なく活用できるフェーズフリーの概念の導入
- ・県民会館は庁舎との合築による有利な財源の活用も踏まえた上で必要な機能の検討
- ・議場等については議会での検討を踏まえて、基本構想に反映
- ・県行政と密接な関係のある公社等の集約は見直し

2 暫定的な本庁舎の再編（750,000千円）

耐震性が不足する県庁1・2号館で勤務する職員の早期の安全確保の観点から、暫定的な本庁舎再編を実施する。

暫定的な本庁舎再編においては、希望する職員全てが勤務可能な執務スペースを確保することとし、3号館・生田庁舎等の県有施設の活用に加え、なお不足する執務スペースは民間オフィス等の借り上げにより対応する。

【今後の予定スケジュール】

区 分	R6				R7	R8	R9	R10以降
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
整備	新庁舎（議場・県民会館含む）				基本構想・基本計画・基本設計			実施設計・工事
解体	庁舎（1・2号館、議場）				実施設計			解体工事
	県民会館				時刻歴応答解析結果			工事と一体的な実施を検討
庁舎再編	庁舎（3号館、生田庁舎等）				改修設計			改修工事
	民間オフィス				物件選定・設計・工事等			入居

R10年代半ば完成
 R8.5目途より順次移転
 今後テナント交渉等により移転時期を設定（早期の移転を目指す）

私立学校教育の振興

(単位：千円)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
32,874,256	11,561,289	142,478	129,300	21,041,189

1 私立学校の運営支援 (21,281,389千円)

独自の教育理念と特色ある教育により公教育の一翼を担う私立学校の振興を図るため、私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校に対する経常費補助や耐震化の促進、特色ある教育活動等への支援を行うとともに、専修学校・各種学校の運営費等への補助を行う。

【経常費補助の概要】

(単位：千円)

事業名	事業概要	R7予算案
①私立学校経常費補助	私立幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の経常的経費に対する補助	18,828,892
②私立専修学校等補助	私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、職業・専門教育の充実強化のための補助	670,633

2 私立学校生徒の就学支援の推進 (10,025,721千円)

(1) 私立高等学校等生徒の教育費負担の軽減

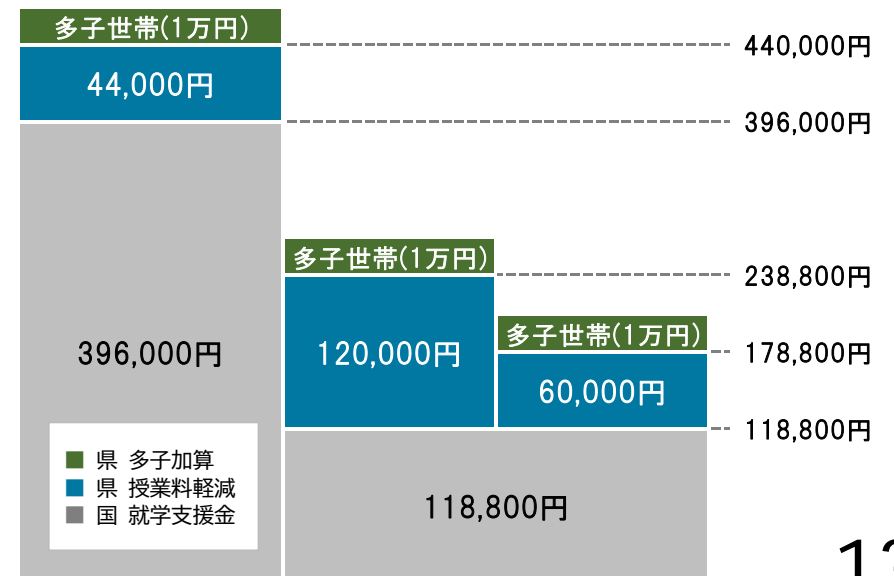
国の就学支援金に加え県単独の授業料軽減補助を実施し、所得区分に応じた授業料負担を軽減するとともに、奨学給付金や入学資金貸付制度により授業料以外の教育費負担の軽減を図る。

【現行制度の概要 (主なもの)】

- ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化
- ・ 中間所得層に生じる支給格差解消を図るため、年収590万円～年収910万円未満世帯への支援を拡充
- ・ 子どもが3人以上の多子世帯への1万円加算を引き続き実施

年収目安	国就学支援金	県授業料軽減	計
590万円未満	396,000円	44,000円	440,000円
590～730万円未満	118,800円	120,000円	238,800円
730～910万円未満	118,800円	60,000円	178,800円

【授業料軽減制度の補助のイメージ (現行制度)】



私立学校教育の振興

(2) 私立専修学校の高等教育無償化による教育費負担の軽減

低所得世帯であっても高等教育を受け社会で自立して活躍できるよう、国の修学支援新制度により私立専修学校における授業料・入学金の減免を行う。

【R7制度拡充の概要】

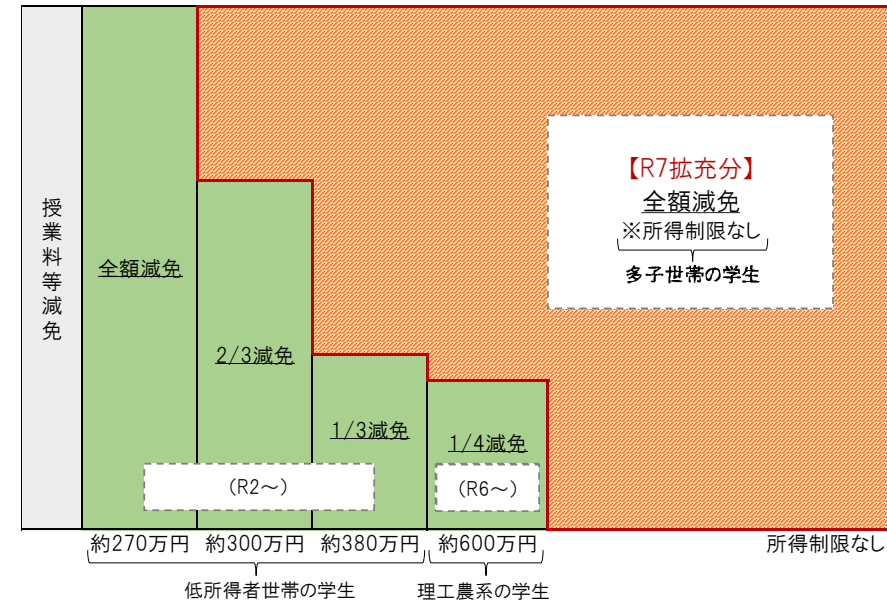
子どもを3人以上扶養する世帯の学生等について
授業料等を上限額まで所得制限なく無償化

【現行制度の概要】

専修学校（専門課程）における住民税非課税世帯（年収270万円未満世帯）の学生に対し、①授業料・入学金の減免、②給付型奨学金(*)の支給を行うとともに、③それに準じる世帯については、課税状況に応じて住民税非課税世帯の2/3又は1/3、④令和6年度からは多子世帯及び理工農系の学生（年収600万円未満）について、住民税非課税世帯の1/4と段階的な支援を実施

※給付型奨学金の支給は、日本学生支援機構が実施

年収目安	年収270万円 (支給額：3/3)	年収300万円 (支給額：2/3)	年収380万円 (支給額：1/3)	年収600万円 多子世帯・理工農系 (支給額：1/4)
授業料・入学金減免	160,000円	106,700円	53,400円	40,000円
授業料	590,000円	393,400円	196,700円	147,500円



3 少子対策への支援 (1,567,146千円)

私立幼稚園における預かり保育や在宅乳幼児とその保護者に対する体験幼児教育等への取組を支援するとともに、子ども・子育て支援新制度における幼保連携型・幼稚園型認定こども園においても、幼児教育水準を維持向上できるよう特色教育等への支援を行う。

【主な事業概要】

(単位：千円)

事業名	事業内容	R7予算案
①預かり保育推進事業(長時間・延長含む)	預かり保育を実施する園を支援するとともに、長時間・延長保育を行う園には追加支援を実施	451,971
②私立幼稚園等特別支援教育推進事業	障害児の受け入れ支援を図るため、特別支援教育に要する人件費等の支援を実施	545,488
③私立幼稚園乳幼児子育て応援事業	幼児教育体験や親教育、遊び指導等の在宅乳幼児への子育て支援を行う園に対して支援を実施	241,182

兵庫県公立大学法人への運営支援と 高等教育の負担軽減

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
12,329,359	40,986	448,549	857,300	10,982,524

1 第三期中期目標の達成に向けた取組の推進 **新**

第三期中期目標（令和7年4月～令和13年3月：6年間）の達成に向け、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学の2大学がそれぞれの特色を生かしつつ、相乗効果を発揮できるよう、円滑な運営を推進する。

2 兵庫県立大学運営への支援（10,024,919千円）

(1) 教育・研究の充実強化

- ・全学的なグローバル教育を推進するための海外拠点をルーマニアに設置 **新**
- ・中高大連携の強化
- ・高度な研究基盤を活用した先端研究の推進と研究成果の発信

(2) 社会貢献の推進

- ・産学官連携、起業支援、リスキリング教育の拠点となる新長田ブランチを設置 **新**
- ・地域の課題解決を担うシンクタンク機能の強化
- ・県内就職・地元定着を促進する取組の充実

【ルーマニア海外拠点】

R6.11に初となる海外拠点をブカレスト経済大学内に開設

<主な機能>

- ・交換留学・学术交流の推進
- ・企業等との産学連携の推進
- ・ダブルディグリー制度の導入



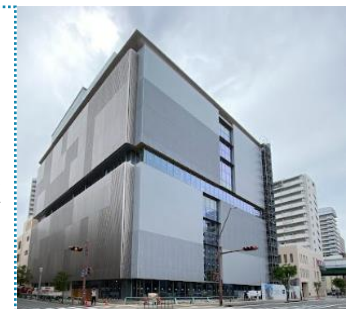
【ブカレスト経済大学】

【新長田ブランチ】

企業人材育成、産学官連携、地域連携の拠点として設置

<主な機能>

- ・セミナー室等生涯学習拠点
- ・共同研究等産学連携拠点
- ・起業支援等地域連携拠点



【新長田キャンパスプラザ5階】

3 芸術文化観光専門職大学運営への支援（919,384千円）

(1) 教育・研究の充実強化

- ・演劇的手法を用いた対話的コミュニケーション能力の養成
- ・授業の1/3（約800時間）を臨地実習に充て、地域や社会を舞台に現場の実践力を育成
- ・地域課題と大学の研究シーズをマッチングさせた新たな価値の創造

(2) 社会貢献の推進

- ・地域リサーチ&イノベーションセンターを中心とした地域連携による持続可能な地域活性化の実現
- ・県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進
- ・留学生の受入れや海外大学との連携強化など学内外の国際交流の推進



【臨地実習の様子】
（観光交通業実習）

兵庫県公立大学法人への運営支援と 高等教育の負担軽減

4 県立大学の授業料等無償化（1,385,056千円）

県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化

（1）県内在住者の入学金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除

※在學生と新入生との支援格差を考慮し高学年より段階的に実施

【対象者（予定）】

	R6年度	R7年度	R8年度
学 部	4年生	2～4年生	全学年
博士前期	2年生	全学年	全学年
博士後期	3年生	全学年	全学年

（2）県外の大学院生の入学金引き下げ（R7開始）

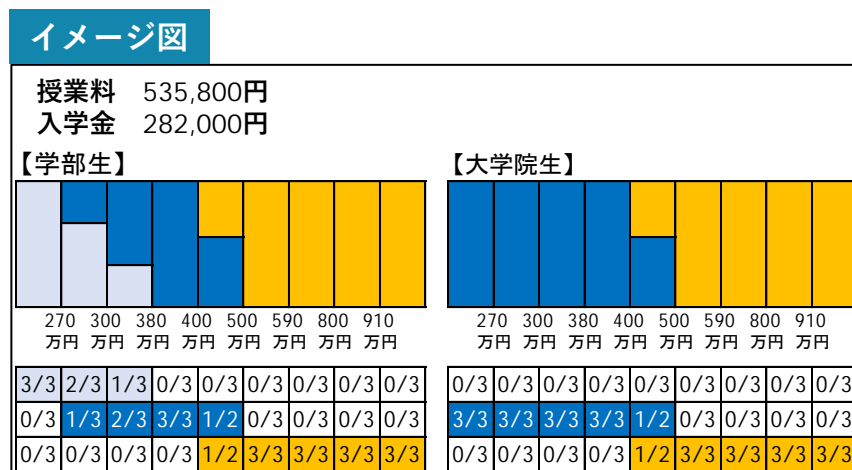
県外生の入学金について、国立大学並みに引き下げ（423,000円⇒282,000円）

※学部はR8年度から実施予定

（3）県による独自支援の継続

県外生等に対する授業料の支援を引き続き実施

支援内容 年収400万円未満：授業料の全額を免除
年収500万円未満：授業料の半額を免除



県内大学との連携強化

(単位：千円)

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
50,578	1,968	0	0	48,610

1 県内大学との連携・大学間交流の促進 (50,578千円)

(1) 県内大学間連携・海外大学との交流推進

県内大学との連携を強化するとともに、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク「HUMAP」を基盤とした海外大学との学生、研究者交流を推進する。

【主な事業内容】

- ・留学生への奨学金支給
- ・研究者への交流滞在費及び渡航費支給



【HUMAP事業における受入留学生の交流の様子】

(2) 大学間連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進

「大学コンソーシアムひょうご神戸」のネットワークを活用し、大学キャリアセンターや学生への県内企業への理解促進に向けた取組を展開し、大学生の県内就職を促進する。

【主な事業内容】

- ・キャリアセンター職員向け合同企業説明会
- ・企業とキャリアセンター職員の意見交換会
- ・学生と若手社員による意見交換



【企業とキャリアセンター職員の意見交換会】

(3) リカレント教育の推進

大学や企業のリカレント教育に対する理解の促進、機運醸成に向けた取組を推進する。

【主な事業内容】

- ・リカレントフォーラムの開催
- ・HPにおける県内大学のリカレント講座の情報発信



【リカレントフォーラムチラシ】

地域における躍動する兵庫の推進

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
1,050,000	50,000	100,000	0	900,000

1 県民局・県民センターにおける施策の展開 (1,050,000千円)

県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する。

(1) 通常枠 (850,000千円)

地域固有の課題への対応や地域資源を活用した取組により躍動する兵庫の実現に資する事業

(2) 公民連携・万博推進枠 (100,000千円)

①地域の企業等との幅広い連携やネットワークを活かして、公民連携で取り組む地域活性化事業

②本庁と連携して、大阪・関西万博開催に向けた取組を推進するための事業

(3) 地域創生枠 (100,000千円)

①先進性、創造性、斬新さを有する新規事業

②部局間や県民局・県民センター間で連携・協力することより、相乗効果を生み出すことができる新規事業

【R6年度実施事業例】

地 域	事 業 名
神 戸	摩耶山の治山遺構を活用した観光振興
阪神南	21世紀の森づくり推進事業の実施
阪神北	里山資源の活用した環境学習・環境創生の推進
東播磨	いなみ野ため池ミュージアムの推進
北播磨	東条川疎水ネットワークの展開
中播磨	岡山県・香川県との周遊クルーズ実証実験の実施
西播磨	西播磨ビジコン・ビジマッチの実施
但 馬	「但馬で働こう大作戦」の推進
丹 波	シリ丹バレー構想の推進
淡 路	A W A J I 島博の実現に向けた取組の推進



【神戸：治山遺構の現地案内の様子】



【中播磨：周遊クルーズ実証実験】

令和7年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
総務課	1,170,649	1,289,404	50,000	122,485	0	1,116,919	
秘書課 (儀典室)	96,831	93,910	0	0	0	93,910	
広報広聴課	557,612	551,722	0	36,380	0	515,342	
市町振興課	3,702,647	5,855,615	2,354,311	2,952,586	0	548,718	
教育課	43,689,543	45,269,160	11,604,243	591,027	986,600	32,087,290	
法務文書課 (県民情報センター)	490,206	333,147	1,070	151,444	9,100	171,533	
人事課	402,180	334,004	0	14,990	0	319,014	
職員課	762,086	1,354,818	0	138,688	632,300	583,830	
管財課	5,931,494	9,918,873	0	329,808	6,473,900	3,115,165	
元町再開発課	7,295	863,984	0	0	0	863,984	
合計	56,810,543	65,864,637	14,009,624	4,337,408	8,101,900	39,415,705	

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（総務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（総務課） 地域躍動 推進費	938,917	1,050,000	50,000	100,000	0	900,000	県民局・県民センターにおける公民連携・地域活性化等に要する経費
（広報広聴課） 県広報活動費	454,963	452,284	0	34,720	0	417,564	各種県政広報に要する経費 1 新広報体制構築事業費 19,425 2 インターネット情報発信事業費 24,799 3 県政情報番組放送事業費 71,585 4 県政特別番組放送事業費 1,359 5 ラジオ放送事業費 3,144 6 「県民だよりひょうご」発行事業費 269,687 7 ユニバーサル広報費 6,716 8 地域人材参画型県政発信強化プロジェクト費 4,000 9 新 SNS連動県政情報発信事業費 15,603 10 広報事務運営費等 35,966
広聴活動費	102,649	99,438	0	1,660	0	97,778	各種広聴活動に要する経費 1 県民相談運営費 64,092 2 県民総合相談センター運営費 20,897 3 広聴事務運営費等 14,449
（市町振興課） 市町行財政 調整推進費	733,084	570,841	0	322,203	0	248,638	市町の行政・財政及び税政の調査、助言等に要する経費 1 市町振興団体等補助事業費 5,376 2 住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費 158,430 3 公的個人認証サービス推進事業費 81,237 4 躍動する兵庫応援事業費（県・市町連携枠） 300,000 5 市町行財政推進費等 25,798
兵庫県移譲事務 市町交付金	269,966	274,193	197	0	0	273,996	知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例により市町に移譲した事務に係る交付金

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（総務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
選挙啓発費	3,102	3,044	0	0	0	3,044	選挙に関する正しい知識を啓発する事業に要する経費 1 選挙出前授業実施事業費 296 2 県事務費等 2,748
参議院議員 通常選挙事務費	0	2,351,758	2,351,758	0	0	0	⑨ 参議院議員通常選挙の執行に要する経費
市町村振興 宝くじ等 益金交付金	1,957,044	1,957,044	0	1,957,044	0	0	市町村振興宝くじ等益金交付金
（法務文書課） 文書事務費	446,224	284,297	0	150,665	9,100	124,532	文書收受発送、文書管理事務、県公報の発行、公文書の保管等に要する経費
情報公開推進費	6,366	10,205	0	778	0	9,427	情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に要する経費
法務事務費	36,017	35,986	0	1	0	35,985	訴訟事務等に要する経費 1 訴訟事務費、法務事務費 30,179 2 兵庫県法規データベースシステム事業費 4,693 3 行政不服審査会運営費 1,114
法人指導事務費	1,599	2,659	1,070	0	0	1,589	公益法人の監督等及び宗教法人の認証に要する経費 1 公益法人指導等事務費等 1,488 2 宗教法人指導等事務費等 1,171
（人事課） 人事管理・ 職員研修費	101,461	100,363	0	14,990	0	85,373	公正で能率的な公務の執行及び県・市町職員に対する体系的な研修の実施に要する経費 1 自治研修所維持運営費 25,374 2 各種派遣研修費等 15,357 3 職員研修費等 28,680 4 民間人材活用事業費 30,952
（職員課） 職員衛生管理 及び健康増進費	242,376	220,362	0	103,053	0	117,309	職員の衛生及び健康管理に要する経費 1 職員健康管理推進事業費 217,871 2 こころの健康づくり推進対策事業費 2,491

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（総務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
職員福利厚生費	329,133	960,650	0	35,635	632,300	292,715	職員の福利厚生事業に要する経費 1 職員福利厚生施設維持管理費 944,378 2 職員相談事務費等 16,272
（管財課） 本庁舎及び地方 機関庁舎整備費	2,579,289	6,408,783	0	120,918	4,004,400	2,283,465	本庁舎及び地方機関総合庁舎等の整備に要する経費 1 本庁舎等維持修繕費 5,900,388 2 地方機関総合庁舎等維持管理費 467,780 3 庁舎等整備事業費 40,615
財産管理事務費	65,190	65,190	0	65,190	0	0	公有財産の管理、取得及び処分等に要する経費
公共施設等 適正管理事業費	3,056,782	3,074,078	0	0	2,469,500	604,578	公共施設等の適正管理に要する経費
（元町再開発課） 元町周辺 再整備事業費	7,295	863,984	0	0	0	863,984	1 元町周辺まちづくり検討事業費 3,104 2 ① 県庁舎等再整備基本計画策定事業費 110,880 3 暫定的な県庁舎の再編に要する経費 750,000

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（総務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（教育課） 私学教育 充実支援費	33,004,492	32,883,981	11,561,289	142,478	129,300	21,050,914	私学教育の充実支援に要する経費 1 私立学校の振興助成に要する経費 21,451,687 (1)私立学校経常費補助 18,828,892 (2)私立学校経常費特別補助等 892,031 (3)私立幼稚園等特別支援教育推進事業費等 609,128 (4)私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業費 241,782 (5)私立学校施設耐震化補助事業費等 176,020 (6)専修学校等補助 703,834 2 私立高等学校等就学補助 10,025,721 (1)私立高等学校等就学支援事業費 6,674,343 (2)私立高等学校等生徒授業料軽減補助等 994,566 (3)私立高等学校等奨学給付金 607,892 (4)入学資金貸付事業費等 53,387 (5)私立専修学校授業料等軽減補助 1,692,533 (6)私立学校特別支援教育就学奨励費補助 3,000 3 私立学校教職員福利厚生団体等補助 1,406,573
兵 庫 県 公立大学法人 運営費交付金	9,805,548	11,099,520	40,986	362,034	0	10,696,500	兵庫県公立大学法人に対する標準運営費及び 特定運営費の交付金等 1 兵庫県立大学 8,205,945 2 附属学校 589,135 3 芸術文化観光専門職大学 919,384 4 県立大学授業料等無償化事業費 1,385,056
大 学 整 備 費	827,216	1,229,623	0	86,515	857,300	285,808	県立大学の施設の整備等に要する経費 1 姫路工学キャンパス整備費 1,143,108 2 西はりま天文台施設整備費 86,515

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（総務部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
教育企画推進費	52,287	56,036	1,968	0	0	54,068	高等教育の振興に要する経費 1 HUMAP構想推進費 45,686 2 兵庫県公立大学法人評価委員会費 216 3 学生未来会議開催費 427 4 県内大学生地元就職促進事業費 3,937 5 リカレント教育推進プロジェクト費 426 6 大学連携事業企画調整費等 5,344

令和7年度予算要求一覧表

(特別会計)

(単位：千円)

課名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
庁用自動車管理 特別会計	145,546	150,877	0	150,877	0	0	
自治振興助成 事業特別会計	1,626,310	1,645,574	0	1,645,573	0	繰越金 1	
県有環境林等 特別会計	10,275	10,275	0	10,275	0	0	
計	1,782,131	1,806,726	0	1,806,725	0	繰越金 1	

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（自治振興助成事業特別会計）

（単位：千円）（総務部）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（市町振興課） 自治振興助成 事業費	1,530,564	1,519,364	0	1,519,363	0	1 （繰越金）	地域住民の福祉の向上のために市町が行う自治振興事業の助成に要する経費 1 補助金 13,000 2 貸付金 1,500,000 3 事務費 6,364
生活排水処理 対策事業費	95,746	126,210	0	126,210	0	0	持続可能な生活排水処理事業の推進のために市町が行う助成に要する経費 1 補助金 126,210